

様式 11-1

事業報告書

(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人社団 顕修会
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人
- ☐ 出資額限度法人 ☒ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の口を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

- (2) 事務所の所在地 兵庫県神戸市北区鈴蘭台西町 2 丁目 21-5

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

- (3) 設立認可年月日 平成 11 年 3 月 24 日

- (4) 設立登記年月日 平成 11 年 4 月 8 日

- (5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	稲見 直邦	医師 (顕修会すずらん病院管理者)
理 事	稲見 和子	事務員
同	安井 慎二	医師
同	稲見 知子	医師
同	門口 啓	医師 (顕修会クリニック管理者)
同	中嶋 靖子	事務員
同	林 士朗	事務員
監 事	二川 和良	税理士

- 注) 1. 社会医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 4 6 条の 5 第 6 項参照)
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 4 6 条の 4 参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	顕修会すずらん病院	神戸市北区鈴蘭台西町2丁目21-5	一般病床 88 床 療養病床 床 [医療保険 床] [介護保険 床] 精神病床 床 感染症病床 床 結核病床 床
診療所	顕修会クリニック [神戸市から指定 管理者として指定 を受けて管理]	神戸市北区鈴蘭台西町2丁目22-3	一般病床 19 床 療養病床 床 [医療保険 床] [介護保険 床]
介護老人 保健施設			入所定員 名 通所定員 名
介護医療 院			入所定員 名

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

4. 介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員を記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
居宅介護支援事業所 ケアセンター サンカトレア	神戸市北区鈴蘭台西町2丁目22-3	
訪問介護ステーション メディカトレア	神戸市北区鈴蘭台西町2丁目22-3	
訪問介護ステーション ウェルカトレア	神戸市北区鈴蘭台西町2丁目22-3	

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

	会議名	議決又は同意事項
令和 04 年 05 月 21 日	定時社員総会	令和 4 年度決算の承認
令和 05 年 02 月 25 日	定時社員総会	令和 4 年度事業計画と予算の承認

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

令和	年	月	日	(施設名・事業所名)
令和	年	月	日	
令和	年	月	日	

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

令和	年	月	日	(指定内容)
令和	年	月	日	
令和	年	月	日	

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(9) そ の 他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式11-2

法人名 医療法人社団 顕修会
所在地 兵庫県神戸市北区鈴蘭台西町2丁目21番5号

※医療法人整理番号 28167

財 産 目 録
(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	1,893,035 千円
2. 負 債 額	1,102,062 千円
3. 純 資 産 額	790,973 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	1,081,118
B 固 定 資 産	811,917
C 資 産 合 計 (A + B)	1,893,035
D 負 債 合 計	1,102,062
E 純 資 産 (C - D)	790,973

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。
千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。
土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法人名 医療法人社団 顕修会

※医療法人整理番号 28167

所在地 兵庫県神戸市北区鈴蘭台西町2丁目2番5号

貸 借 対 照 表

(令和 5 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	1,081,118	I 流 動 負 債	360,334
現金及び預金	579,484	支払手形	
事業未収金	300,261	買掛金	36,501
有価証券		短期借入金	
たな卸資産	7,939	未払金	124,997
前渡金		未払費用	112,590
前払費用	3,096	未払法人税等	38,588
繰延税金資産		未払消費税等	228
その他の流動資産	190,338	繰延税金負債	
II 固 定 資 産	811,917	前受金	433
1 有 形 固 定 資 産	715,399	預り金	22,797
建物	475,559	仮受金	
構築物	6,629	賞与引当金	24,200
医療用器械備品		その他の流動負債	
その他の器械備品	77,634	II 固 定 負 債	741,728
車両及び船舶	4,847	医療機関債	
土地	128,753	長期借入金	741,728
建設仮勘定	16,720	繰延税金負債	
その他の有形固定資産	5,257		
2 無 形 固 定 資 産	5,918	負債合計	1,102,062
借地権		純資産の部	
ソフトウェア	4,547	科 目	金 額
その他の無形固定資産	1,371	I 基 金	
3 その他の資産	90,600	II 積 立 金	
有価証券		III 利 益 剰 余 金	790,973
長期貸付金		設立等積立金	309,119
保有医療機関債		繰越利益剰余金	481,854
その他長期貸付金		III 評価・換算差額等	
役職員等長期貸付金		その他有価証券評価差額金	
長期前払費用		繰延ヘッジ損益	
繰延税金資産	12,493	純資産合計	790,973
その他の固定資産	78,107	負債・純資産合計	1,893,035
資産合計	1,893,035		

千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人社団 顕修会 ※医療法人整理番号 28167
所在地 兵庫県神戸市北区鈴蘭台西町2丁目21番5号

損 益 計 算 書
(自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益	1,747,112	1,747,112
2 事業費用		
(1)事業費	2,222,890	2,222,890
(2)本部費		
本来業務事業利益		△ 475,778
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益	53,663	53,663
2 事業費用	68,286	68,286
附帯業務事業利益		△ 14,623
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		
2 事業費用		
収益業務事業利益		
事業利益		△ 490,401
II 事業外収益		
受取利息	10	
その他の事業外収益	853,761	853,771
III 事業外費用		
支払利息	4,686	
その他の事業外費用	86,332	91,018
経常利益		272,352
IV 特別利益		
固定資産売却益		
補助金受贈益		
V 特別損失		
貸倒損失	4	
固定資産除却損	4,132	
その他の特別損失	3,046	7,182
税引前当期純利益		265,170
法人税・住民税及び事業税		73,372
法人税等調整額		
当期純利益		191,798

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
3. 千円未満の端数処理のため、金額の合計と内訳が一致しないことがある。

法人名 医療法人社団 顕修会

※医療法人整理番号 28162

所在地 兵庫県神戸市北区鈴蘭台西町2丁目21番5号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1)法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業の 内 容	関係事業 者との関 係	取引の 内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2)個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業 者との関 係	取引の 内 容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 関係事業者ごとに記載すること。
2 種類は医療法施行規則第32条の6に定める関係事業者のうち該当する関係を記載する。
近親者である場合には統柄を記載する。
3 次に定める取引については上記の注記を要しない。
イ 一般競争入札による取引並びに預金利息及び配当金の受取りその他取引の性格からみて取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引。
ロ 役員に対する報酬、賞与及び退職慰労金の支払い
4 該当する取引がない場合には「該当なし」と記載する。

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団 顕修会
理事長 稲見 直邦 様

私(注1)は、医療法人社団顕修会の令和⁴年会計年度(令和⁴年4月1日から令和⁵年3月31日まで)の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書(注2)の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款(寄附行為)に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款(寄附行為)に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款(寄附行為)に違反する重大な事実はありません。

令和 5年 6月2日

医療法人社団 顕修会
監事 二川 和良

(注1) 監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

(注2) 社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。